

# 平成15年度 電源開発促進対策特別会計

## 電源立地勘定予算内示の概要

平成14年12月20日

経 済 産 業 省

### <予算の重点>

我が国のエネルギー情勢及び電源立地を巡る情勢は年々変化し、近年は特に、地球温暖化対策のための取り組みの必要性がますます拡大するとともに、運転の長期化に伴い、地域振興についてのニーズも量的・質的に多様化しているところ。さらに、原子力安全対策を強化することへの要請も高まっている。こうした情勢変化に対応して、以下の点を中心に制度の抜本的見直しと対策の拡充を行う。

1. 原子力発電施設等の立地を促進し、地域との共生を進めるための地域振興
2. 広聴・広報活動の更なる展開
3. 安全・防災対策の推進・高度化

### <予算規模>

平成15年度電源立地勘定の内示額は、2,507億円

14年度予算額	15年度要求額	内 示 額
2,446億円	2,494億円	2,507億円

※ 文部科学省分を含む

# 1. 原子力発電施設等の立地を促進し、地域との共生を進めるための地域振興 (資源エネルギー庁)

環境特性にすぐれ、エネルギーの安定供給にも資する原子力、水力及び地熱発電を重点的に支援することとし、特に原子力について財源を集中的に投入することにより、積極的にその推進を図る。また、各種交付金制度を地域にとって使いやすいものとし、地域の自主性、創意工夫を活かして効果的に地域の発展が図られるよう、所要の措置を講ずる。

なお、火力電源については、既設、建設中及び計画中のものについて、引き続き支援を行う。

## (1) 各種交付金制度の統合・一本化 (15年度後半から)

電源立地促進対策交付金、電源立地特別交付金等、主要な交付金を可能な限り統合し、それぞれの計算式により得られた金額を合計した交付限度額の範囲内で、下記(2)のとおり幅広いメニューの中から地域が自主的に対象事業を選択できるようにする。

現行交付金制度 【15年度上半期】	新交付金制度 【15年度下半期】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電源立地等初期対策交付金</li> <li>・ 電源立地促進対策交付金</li> <li>・ 電源立地特別交付金</li> <li>・ 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金</li> <li>・ 水力発電施設周辺地域交付金</li> <li>・ 電源地域産業育成支援補助金 (地方自治体分)</li> </ul>	<div style="font-size: 2em;">}</div> <p>電源立地地域対策交付金</p>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>平成15年度 総額 1,175 億円</p> </div>	
<p>周辺地域整備資金* 260 億円 (積立金)</p>	

\*原子力発電施設等の立地の進展などによる将来的な財政需要増に備えるため、新たに「周辺地域整備資金」を設置して必要な資金を積み立て、財源の確保を図る。

## (2) 交付対象事業の拡充 (15年度後半から)

既存の各交付金の対象メニューもすべて取り込んで一本化し、現在の各交付金で充当可能な対象事業全てについて、交付期間を通じて充当できるようにする。

さらに、地域おこしや人材育成、森林整備等の環境保全、地場産業の発展につながる特産品開発、福祉事業等のソフト的な事業について、新たに「地域活性化事業」として創設し、交付金の対象事業を大幅に拡充する。

### **(3) 長期安定運転等に対する支援の拡充**

既存の原子力発電関連施設と立地地域との末永い共生は、安定的な電力供給のみならず、新たな施設の立地促進の上でも重要。したがって、こうした地域共生を一層推し進めるため、運転段階での支援措置を拡充する。

#### **① 電源立地特別交付金（電力移出県等交付金枠）相当部分**

原子力、水力、地熱発電相当分については交付額を増額するとともに、全体として交付額算定のベースを、現行制度で用いている計算上の発電電力量から実際の発電実績等へ順次振り替える。

・原子力立地県を中心に、+38億円（14年度予算比 約2割増）

#### **② 原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分**

実際の発電電力量等を勘案して配分額を上乗せする。

・原子力立地市町村向けに、+46億円（14年度予算比 約5割増）

#### **③ 原子力発電施設等立地地域特別交付金（新規）**

従来の「原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金」を基に、電源立地地域対策交付金（前記（1）参照）と同一の幅広いメニューを持った交付金として新設。運転開始後30年を経過する施設を有する地域について優先採択することとし、交付限度額の上乗せ（25→37.5億円）、交付期間の延長を行う。

・原子力発電施設等立地地域特別交付金 48億円（新規）

### **(4) 核燃料サイクル円滑化対策の充実**

プルサーマルの実施に向け、プルサーマルに係る理解促進活動等を交付限度額の計算に加えるとともに、使用済燃料中間貯蔵施設を電源立地特別交付金相当部分及び長期発展対策交付金相当部分の交付金対象とするなど、核燃料サイクルの確立に向けた支援を拡充する。

・核燃料サイクル関係での増分 +16億円（14年度予算比）

## 2. 広聴・広報活動の更なる展開

(資源エネルギー庁)

原子力政策の推進のためには、国民各層の理解と協力を得ることが必要不可欠であることから、これまでの広聴・広報活動の中でも効果の高い手法と考えられる双方向のコミュニケーションや国民一人一人が自ら問題意識を持つような機会、場の設定等に施策を重点化し、国民的合意形成に向け実効ある広聴・広報活動を展開していく。

### (1) 市民一人一人が主体的に考えるための環境整備

エネルギー及び原子力について、身近な話題としての認識が喚起されるとともに、実感を伴った形での理解が促進されるよう、有益な学習や体験の機会を提供する。具体的には、次世代層がエネルギー問題について理解を深め、自ら考え判断する力を身につけるためのエネルギー教育に対する取組をより一層充実させるとともに、体験館やイベントなど多様な機会を通じてエネルギーに触れる場を提供するほか、原子力関連施設の見学など「百聞は一見に如かず」の考え方を実践する。

	平成 15 年度内示額	平成 14 年度予算額
・エネルギー教育実践校制度	2.1 億円	← 1.5 億円
・教育現場への専門家派遣	1.4 億円	← 0.6 億円
・体験の機会の提供	5.7 億円	← 5.7 億円

### (2) コミュニケーションの強化

国への理解と信頼感を獲得すべく、双方向性と透明性が確保された広聴・広報体制を強化する。具体的には、主な立地地域に開設した担当官事務所の活動の強化など広聴の視点を強く意識した情報提供を促進させるほか、原子力ポータルサイトの充実など市民への直接的なアプローチを強化する。

	平成 15 年度内示額	平成 14 年度予算額
・原子力ポータルサイトの充実	2.4 億円	← 1.6 億円
・地域密着型メディアを活用したコミュニケーション	2.9 億円	← (新規)
・シンポジウム等の対話型情報提供	3.8 億円	← 2.1 億円

### 3. 安全・防災対策の推進・高度化

(原子力安全・保安院)

今般の原子力発電所を巡る一連の不正問題を十分に踏まえ、原子力に対する国民・地域住民の信頼回復を図るため、原子力発電施設における安全確保をより強力に推進する一環として、立地勘定においても、原子力発電施設等の安全性の実証、検査に係る技術や手法のさらなる高度化を図るとともに、防災対策を推進し、原子力の安全・防災対策に万全を期する。

#### (1) 安全規制の高度化

原子力発電所の不正問題を踏まえた信頼回復のための取り組みの一環として、電気事業法の改正により導入される設備の健全性評価基準に活用するための国内外の民間技術基準の調査・評価や、シュラウドのひび割れの発生メカニズムの解明、検査の実効性向上に資する高度な非破壊検査技術の実証、軽微な事象を含むトラブルや運転管理情報等についての収集・分析、立地市町村等に対する安全規制情報の提供等に重点的に取り組む。なお、これらの予算については、15年度後半からは、新たに設立される独立行政法人原子力安全基盤機構において実施する。

	平成 15 年度内示額	平成 14 年度予算額
・発電用原子炉の技術基準調査・評価	3 億円	← 0
・原子力用ステンレス鋼の 耐応力腐食割れ実証事業	4 億円	← 0
・シュラウド等の非破壊検査技術実証	9 億円	← 0
・安全性実証事故評価事業	16 億円	← 9 億円
・安全研修事業	3 億円	← 0

#### (2) 防災対策の推進

地方自治体の防災拠点や連絡通信設備等の整備を支援するとともに、シビアアクシデント（過酷事故）の発生及び拡大防止のためのデータベースの高度化など、防災対策を推進する。

	平成 15 年度内示額	平成 14 年度予算額
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	48 億円	← 45 億円
・防災体制の強化	39 億円	← 32 億円

## 平成15年度 電源立地勘定予算内示の概要

(単位：億円)

	14年度予算額	15年度予算 内示額	増△減
1. 電源地域振興策 ※「周辺地域整備資金」を含む	1,738	1,735	△3
2. 理解増進活動の充実	98	95	△3
3. 安全性実証	84	131	48
4. 環境保全対策	20	15	△5
5. 緊急時対策	77	88	11
6. その他	41	47	6
経済産業省計	2,057	2,111	54
(文部科学省計)	389	396	7
電源立地勘定合計	2,446	2,507	61

注) 合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。